

第3回定例会 一般質問

区政をただす

小児初期救急医療体制の整備に努力せよ



自由民主党・民社クラブ 山崎 芳夫

小児救急医療事業は、初期救急から二次救急へ医療をつなぎ、子どもが安心して医療を受けられる理想的な診療体系である。区では、平成14年から実施してきたが、4月から小児科医が確保できないなどの理由で午後7時から10時までの時間帯での診療のみとなった。子どもたちが安心して身近なところで24時間医療にかかれる体制を整えるために、早急に区内に二次救急医療体制を立ち上げる必要がある。区内の病院や関係機関に要請するなど最大限の努力をすべきではないか。



江古田合同宿舎

を図りながら地域のまちづくりに結びつく利用となるよう、国、都、関係区で設置されている連絡調整会議を通じて必要な検討を行っていききたい。

政策決定において合理性を確保せよ

政策決定の合理性は、すべての社会的・政治的・経済的価値を視野に入れ、関係者の合意、政策の優先順位、代替案の検討と評価の各要素を意識して意思決定することで確保できる。区長は政策立案の際にこれらを意識しているか。

子ども医療を拡充せよ

①子どもの医療費助成は、都の制度で満6歳までのすべての医療費を助成しており、さらに区の制度、子ども医療費助成制度により、小学6年生までの入院医療費自己負担金を助成しているが、制度の趣旨に沿った両制度の整合を図るため、区制度の拡充をすべきではないか。②区は5年後の目標として、適切な小児救急医療が受けられることを掲げているが、適切な小児救急医療には初期救急に併せて二次・三次救急の体制整備が必要である。平成20年に、区内最大の病院となる東京警察病院が開院の予定だが、同病院に小児救急の実施を強く働きかけるべきではないか。



小学校体育館

体育館の耐震補強を急げ

したい。②小児救急医療の体制確保については従来から警察病院に申し入れをしているところであり、さらに要請を行う。また、さまざまな医療機関に働きかけていく。

小中学校体育館の耐震診断が予定されているが、診断だけでなく、耐震補強をしてはじめて事業として成り立つ。

2005年度決算と区長の政治姿勢を問う



日本共産党議員団 小堤 勇

①05年度決算は、区政史上最大の42億1700万円もの純剰金を残した。本来、区民のいのち・暮らしを優先し、区民施策を後退させない区政運営を行うべきではなかったか。②区長は「一部に格差社会と言われる現象が懸念されるが、改革は続けられなければならない」と述べている。しかし、こうした改革こそが企業収益の大幅な上昇とは裏腹に、区民の生活を切り下げ、

低所得者層の暮らしを瀬戸際まで追い詰めているのでは。

区長 ①経営改革により区民の暮らしを支える施策を安定的に提供する区政運営の基礎を築いたと考える。②税や社会保障は本来、格差是正の機能を有しており、適切に運用することが必要と考える。

住民要望にこたえ 地域問題の解決を

①「なかのん」の増便や始発・終発時間の見直しをバス会社に要請し、さらに、住民・区・バス会社の三者で懇談会を開催し、住民要望にこたえるべきでは。②上鷲宮3・4丁目まで、既存バスの路線延長をバス会社に要望すべきでは。③都営鷲の宮アパートの建て替えにつ



「なかのん」停留所案内

いては、「高さを下げるべき」などの地元意見を都に強く伝えるべきでは。

区長 ①バス会社と検証を行う中で検討する。また、随時、利用者の声を伝えており、懇談会は必要ないと考えている。②バス会社から「バスの転回場所などの問題で難しい」との回答を受けている。③地域のまちづくりという立場から、必要な申し入れを行っていききたい。

区長 軽度者であっても一定の要件に該当すれば、引き続き実施する考えである。

子ども110番は、PTAを始め、地域全体で子どもを守り、安全を確保する区民主体の意義ある取り組みである。①さらに有効的、機能的な仕組みにするため、自主性を尊



子ども110番ステッカー

区内一部地域に防災行政無線のスピーカーから誤放送が流れ、訂正放送までに約40分経過していた。①広報手段として最も効果があるJCN中野と連携し、適時に、最優先に放送するなど対応すべきではないか。②内容が聞き取れないなど苦情が多数あった。この重要な事実をどのように認識しているか。

区長 ①JCN中野のLウィンドウの画面に、区が直接情報を流せるように協議している。②多くの場所不明瞭であることは認識している。都市の特性からも音声による方法は限界がある。今後ホームページ、携帯電話、J

区長 財政運営計画は、今後10年間の歳入歳出のフレームのほか、基金の積み立て、繰り入れ計画、起債計画などを取りまとめ、平成19年度予算案と同時に示したい。

区長 ご指摘の要素については、いずれも重要であり、すべてを念頭におき、意思決定を行っている。加えて政策の選択についての説明責任と結果責任を常に自覚すること重要である。その判断についてのプロセスや成果を明確にして、有権者の審判を受けるといことが民主主義の常道であると考えている。

区長 跡地利用にあたっては、民間が開発する場合でも、地元の意向を踏まえ、住環境への配慮や避難路の確保といった防災機能の充実など

区長 跡地利用にあたっては、民間が開発する場合でも、地元の意向を踏まえ、住環境への配慮や避難路の確保といった防災機能の充実など

区長 跡地利用にあたっては、民間が開発する場合でも、地元の意向を踏まえ、住環境への配慮や避難路の確保といった防災機能の充実など